

志津川湾—ラムサール条約湿地登録へ

社会システム研究所所長 佐藤 寛

2018年10月、志津川湾（宮城県南三陸町）と葛西海浜公園（東京都江戸川区）の2か所が、新たにラムサール条約湿地として登録された。これにより、国内のラムサール条約登録湿地は52か所となった。

宮城県内のラムサール条約湿地は、伊豆沼・内沼、化女沼、蕪栗沼・周辺水田がこれまで条約湿地として登録されている。これらの条約湿地は、仙台平野に位置し、白鳥やガンなどの飛来地として有名である。今回登録された志津川湾は、三陸海岸の南部にある海洋沿岸域の湿地である。

志津川湾が位置する太平洋沿岸は、リアス式海岸と呼ばれる狭い湾や入り江の複雑な地形である。宮城県の沿岸には仙台湾、牡鹿半島、唐桑半島海域など豊富な漁場があるが、三陸沖は世界三大漁場の一つで寒流と暖流が混ざり合う好環境となっている。特に、志津川湾は海藻、海草類210種類以上、動物550種以上が生息する生物多様性の湾であり、南三陸町の歌津・志津川・戸倉の海域を含む面積は5,793haに及んでいる。

また、湾には、越冬のために多数の海鳥が飛来するが、国の天然記念物とレッドリストに指定されているコクガンやオオジロワシ、マガモなども飛来する。

今回、東日本大震災から8年を過ぎたばかりの2019年3月12日、「志津川湾」を訪れた。志津川湾沿岸周辺では道路、河川堤防、防潮堤防等の大規模な復興工事が行われており、復興の槌音が高らかに響いていた。

復興工事の規模を見ると、震災の巨大な爪痕を思い知らされ、人間、そして科学の無力さを痛感した。しかし、巨大なコンクリート構造物を見るにつけて、野生生物が棲めない地域の持続可能性は低く、生物多様性の喪失は人間にも大きな影響を与えるとの懸念を覚えた。

東北で初めての海域湿地として登録されたこの湾は、海藻や海草、魚介類、飛来する鳥類も多く、野生生物が生息する貴重な場所である。この海藻類や野生生物が育まれる貴重な場所を保全し、次代に残していくのは人間である。

ラムサール条約の3本柱は「保全・再生」「ワイズユーズ（賢明な利用）」「交流・学習」であるが、東日本大震災前は、戸倉地区に南三陸町自然環境活用センターが整備され、教育プログラムや人材育成が行われていた。津波の被害を受けて全壊した後は、町役場内で、ネイチャーセンター準備室として各種研究や環境教育活動等を行いながら、センター再建に向けて活動していると聞けが、1日も早い活動拠点の整備とともに、農、林、水産、川、海、水、鳥を一体のものとした保全の取り組みが、更に広がっていくことを祈念している。

参考文献『ラムサール条約湿地志津川湾』（南三陸町）

志津川湾（荒島パークから望む）



撮影：林 健一（2019.3.12）

Contents

志津川湾—ラムサール条約湿地登録へ.....	● 1
新しい民主主義のカタチ—自分ごと化会議in松江	● 2~3
「高大接続・連携教育の実践研究」プロジェクト研究の現地研究会 (in仙台) 報告	● 4~5
ラムサール条約湿地をめぐる課題—「地域ブランド化」.....	● 6
編集後記	● 6

新しい民主主義のカタチ—自分ごと化会議 in 松江

社会システム研究所 教授 福嶋 浩彦

1. 全国初めての挑戦

「自分ごと化会議 in 松江～原発を自分ごと化する～」が2018年11月から2019年2月まで、4回にわたって鳥根県松江市で開かれた。

「自分ごと化会議」とは、政策シンクタンク一般社団法人構想日本がサポートして全国で行っている無作為抽出の住民による住民協議会や事業仕分けの総称である。2019年3月までに全国63自治体で126回行われ、無作為抽出した住民は19万5千人、参加者は8,600人を超えている。

ただし「自分ごと化会議 in 松江」は、2つの点で全国初であった。1つは原子力発電をテーマにしたこと。松江市は日本で唯一、県庁所在地に島根原子力発電所があり、しかも原発から10キロ圏内に県庁と松江市役所がスッポリと収まる。そして島根原発1号機は廃炉が決まり、2号機は再稼働、3号機は新規稼働が議論されている。

しかし、これまで原発推進の人も、脱原発を主張する人も、自分たちだけで集まり自分たちの主張を繰り返してきた。一方、普通の市民にとっては、皆の前で「原発」に触れるのはタブーで、気軽に口に出せない雰囲気があった。こうした社会的、政治的に意見が大きく対立する問題を取り上げるのは初めてだが、普通の市民が原発を「自分ごと」として自由に話し合える場を作りたいと考えた。

もう1つは、行政ではなく市民自身（自分ごと化会議in松江実行委員会）が主催したこと。これまで無作為抽出による取り組みの大半は行政が主催し（一部は議会や議会会派）、住民基本台帳からコンピューターで抽出してきた。しかし市民の実行委員会の場合、住民基本台帳は使えない。実行委員会は松江市選挙管理委員会が公開する選挙人名簿から抽出することにした。コピーや撮影は不可なので、約17万人の名簿から75人飛びに手作業で写し、2,217人を抽出した。島根大学の学生ボランティアが大きな力になってくれた。

行政に頼らず、市民自身の力で無作為抽出による会議を実現できたことは、新しい全国モデルにつながると思う。

2. 市民による9つの提案

無作為抽出された市民の中から手を上げた21人プラス島根大学の学生5人が、計4回延べ20時間にわたって話し合った。21人の内訳は女性13人、男性8人、無作為抽出なので各世代にわたるが30代が一番多く、赤ちゃんを連れのお母さんも参加してくれた。

最初に、原子力リスクマネージメントの専門家である谷口武俊東京大学教授に基調講演をしてもらい、さらに中国電力、さよなら島根原発市民ネットワークなど原発賛成2人・反対2人が問題提起者として意見を述べ、それを聴いて市民・学生が話し合った。中国電力の配慮で、普段は見学できない島根原発の心臓部の視察も行った。

そして4回の会議を通して、9つの改善提案をまとめた。「稼働すべき」「すべきでない」という結論を出したわけではない。市民が自分ごととして原発を考えていくうえで必要な条件や環境整備について主に提案している。

提案先は国（経済産業省）、鳥根県、松江市、中国電力、さらに市民自身へも「市民はこうしたほうがいいのではないか」という提案をしている。中国電力と世耕経産大臣へはすでに提案書を直接手渡し、意見交換した。市長、知事とも日程を調整している（6月23日時点）。

なお、提案項目は以下の通りである。

1. 原発を「誰かが考える問題」ではなく「自分の問題」として、多くの人が関心を持つようにする。
2. 「自分たち（子や孫も含めて）はどう暮らしたいのか、松江市はどんなまちであってほしいか」に思いを巡らして原発のあり方を考える。
3. 島根原発の見学など、市民が分かりやすい原発の情報に触れる機会を増やし、一人一人が判断しやすい環境をつくる。
4. 原発によって松江市にどの程度の経済効果があるのか、具体的に検証して市民目線で考える。
5. 自分たちの生活の中で、エネルギーの使い方を見つめ直し、無駄をなくす。
6. エネルギー源の一層の多様化や、地域循環型の

電力システム（エネルギーの地産地消）に向けて研究し、その成果を市民へ知らせる。

7. 放射性廃棄物の最終処分場について、情報の出し手（国や電力会社）と受け手（市民）のコミュニケーションを図り、他人事にならないようにする。
8. 仮に原発事故が起きた場合の被害シミュレーションや、避難計画・経路の周知を今まで以上に徹底する。私たち市民も知る努力をする。
9. この会議での私たちの意見と、議会・行政の考えとの共通点や相違点を知るため、市議会を傍聴したり国のエネルギー政策の動向をチェックしたりする。議会・行政は多様な市民の意見を真剣に聴く。

3. 市民にしかできない議論

自分ごと化会議in松江の成功の鍵は、「はたして市民が原発の議論を深めることができるか」ということだった。正直に言って、やってみなければ分からなかったが、実行委員会の想定をはるかに超え、すばらしい議論になった。

それは「原発推進が正しいか」「脱原発が正しいか」という、どちらが正しいかの議論ではなかった。エネルギーや原発と関係し「私はどうありたいか」「どのような社会を望むか」という議論をしたのである。「どちらが正しいか」であれば、専門家の議論のほうがレベルが高いかもしれない。最近ではAIで結論を出したほうがいいという意見さえある。しかし、「どうありたいか」「どちらを選ぶか」という議論は市民にしかできない。

互いに初めて出会った26人は、最初はおそろおそろ議論を始めた。しかしやがて「私は原発について議論できる」「そしてそれは面白くて楽しい」という自信に変わった。原発を議論するということは、私たちのエネルギーの使い方や生活の在り方を考えることだった。

第2回の議論では、中小企業を営んでいる参加者から「原発が止まってから地域経済が縮小している。早く再稼働させるか、太陽光や風力などの自然エネルギーを大胆に育成するか、何らかの手を打つ必要がある」という提起がなされた。すると女性の

参加者から「江戸時代、松江の最大の会社は行燈の燃料としてクジラの油を採る会社だったが、電気が普及し倒産した。しかし今、それで失業している人はいない。長い時間軸で考える必要があるのでは」という意見があった。そこで第3回は「40～50年後の松江を想像して議論しよう」ということになり、人口推計などの資料も準備した。

全く用意されたシナリオはなしで、生き生きとした議論が展開された。こうした対話によってこそ、多くの人が納得できる出口が見つかるだろう。

4. 柔らかな決定が安全な社会をつくる

毎回、傍聴席では60～100人が議論を見守った。一般に原発の議論の場では、脱原発の人が推進側を野次るという場面に多く遭遇する。今回もし野次があったら、それは発言者への野次ではなく、「民主主義への野次」だと言えただろう。

実際は、一切野次が無かった。そればかりか傍聴席は出入り自由なのだが、ほとんどの人が最後まで帰らず真剣に聴き入った。傍聴者には脱原発の人もたくさんいたが、まさに市民の真剣かつ自由な議論が傍聴席をも巻き込んだように見えた。

参加した市民の原発に対する見解は様々だ。しかし互いの信頼関係が生まれ、どんな意見も安心して自由に言える空間が出来あがっていた。電力会社も行政も、本気で情報を提供して誠実に説明すれば、同じように市民との間で信頼関係が生まれるはずだ。今回の取り組みで、その可能性が実感できた。

原発を稼働するにしても、廃炉にするにしても、どちらかが相手を打ち負かして得られた結論でなく、市民・電力会社・行政が信頼関係を築いて話し合った結論であることが重要なのだ。一見、同じ結論に見えるかもしれないが、後になってその結論に問題があると分かった場合、信頼関係の下で話し合った結論なら、より良く軌道修正できる。そのために、また皆で話し合い知恵を出せる。しかし相手を打ち負かした勝利の結果の結論なら、勝者はその結論の問題点を認めたら今度は敗者になる可能性がある。何としても結論を守ろうとするだろう。

前者のような柔らかな社会的決定こそ、リスクを減らした「安全な社会」を実現すると考える。

「高大接続・連携教育の実践研究」 プロジェクト研究の現地研究会 (in 仙台) 報告

社会システム研究所 特別研究員 林 健一

1. プロジェクト研究の概要

高校の教員と大学の教員が連携して教育活動を展開する「高大接続・連携」は近年、全国的に広がっており、本学においてもその効果的な展開が期待されている。

このため、高校と大学の教育・学習上の接続を実質化するなど、高校と大学の教育現場の連携を一層推進する必要があると考え、「高大接続・連携教育の実践研究」を実施した。

このプロジェクト研究は、佐藤寛（研究所所長、現代教養学部長）座長の下、林健一（研究所・准教授）、高木康一（現代教養学部・准教授）、中川淳司（東京大学社会科学研究所・教授）、内堀直行（中央学院大学中央高等学校・教諭）、齋藤真久（中央学院大学中央高等学校・教諭）、中野敏之（中央学院高等学校・教諭）、蓑島正基（中央学院高等学校・教諭）の8名体制で研究を行った（所属等は委嘱当初）。

具体的な研究内容は、平成29年度と平成30年度の2か年にわたり、シティズンシップ教育の調査、研究などの基礎研究を行った。

2. 現地研究会の概要

高大接続の事例研究を行うため、東北生活文化高等学校（宮城県仙台市泉区虹の丘1-18）における取組状況について、次のとおり調査を行った。

日時 平成31年1月24日（木）

目的 東北生活文化大学高等学校における高大接続授業の見学、意見交換等

調査者 林健一（研究所・准教授）、内堀直行（中央学院大学中央高等学校・教諭）、齋藤真久（中央学院大学中央高等学校・教諭）、蓑島正基（中央学院高等学校・教諭）

3. 東北生活文化大学高等学校における高大接続

東北生活文化大学高等学校は、宮城県仙台市泉区虹の丘にある私立高等学校であり、運営は学校法人三島学園が行っている。同校はかつて女子校であったが、平成15（2003）年度より、東北生活文化大学高等学校に改称するとともに、男女共学となり、そ

の特色ある教育への実績から「私立の中で成功した高等学校」と称賛されている。

同校は、全日制課程であり、普通科（未来創造コース、保育コース、進学コース、特別進学コース）、商業科（情報ビジネスコース、進学ライセンスコース）、美術・デザイン科の3学科から構成され、同一敷地内に大学、短期大学、高等学校が立地しているという地の利を生かした高大連携教育が実施されている。

特に、高校3年間での学びを、短期大学（2年間）ないし大学（4年間）を一連のものとして位置付け、長期的な視点、つまり、高校で育んだ知識をより高く、専門的に学ぶという5年ないし7年教育を行う形態をとっている点に特徴がある。

佐藤富夫校長に同校の特徴を伺ったところ、「高校というのは、社会に出る一歩手前。将来の準備の手助けに力を入れているが生文高です。生徒一人ひとりが夢を見つけられるように、そして夢へ着実に近づけるように、高校生活の中に様々な『仕掛け』をちりばめています。この具体的な取り組みの1つが、『未来創造コース』です」とのことであった。

今回の調査では平成29（2017）年に開設された「未来創造コース」の取り組みを中心にヒアリング調査と授業見学を行った。

写真1 意見交換の様子



撮影：林 健一（2019.1.24）

未来創造コースは、12の領域（フード、ファッション、栄養、CG・デザイン、ものづくり（クラフト）、ミュージック、健康福祉、IT情報、ビジネス、自動車、健康スポーツ、ビューティー）から構成されるユニット科目を自らの希望で履修することにより自分のなりたい職業について深く学び、進学から就職まで幅

広い進路に対応しようとしている点に大きな特徴がある。また、高校教諭だけでなく、地元企業や専門学校など、その道のプロを講師とし、授業や進路相談などのプログラムを実施し、生徒の夢の実現をサポートしている点にも大きな特徴がある。

未来創造コースの実質的なリーダーである池田信文教頭に御案内いただき、取り組みの実現に向けた苦労話をお聞きしながら、4領域の授業見学を行った。フード領域の授業では、カレーをルーから作る授業であった。授業では、カレールーの成分を分析し、スパイスの特色まで詳しく掘り下げていた。

写真2 課題に取り組む生徒(フード領域)



撮影：林 健一 (2019.1.24)

ビューティー領域の授業では、まつ毛エクステションの授業であった。教室に入ると生徒がマネキンにつけまつ毛をつける練習をしていた。同時に、講師があお向けに寝かせた生徒に実際につけまつ毛をつけていた。生徒がおこなう単純な作業が、現場ではどのように施術されているのかを授業内に見られるよう工夫されていた。

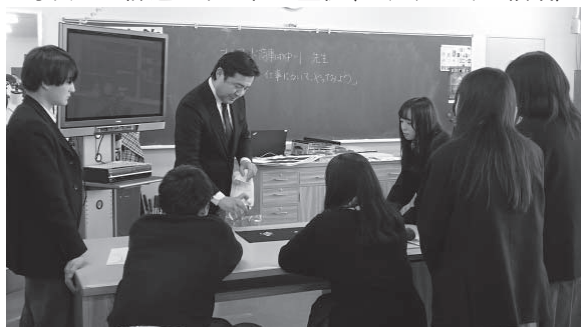
写真3 実務家による授業の様子(ビューティー領域)



撮影：林 健一 (2019.1.24)

ファッション領域の授業では、生地の特徴を学んでいた。水や汚れを生地に付着させ、それぞれの生地の性質をみるということを試行していた。

写真4 課題に取り組む生徒(ファッション領域)



撮影：林 健一 (2019.1.24)

健康スポーツ領域の授業では、タッチラグビーの授業を見学した。この授業では、自分たちが決めたルールに則って参加者に競技をさせ、そのルールに従って大会全体を運営していくためにはどうすればよいのかということを考え、その総仕上げとして実際の大会を実施していた。

写真5 試合の様子(健康スポーツ領域)



撮影：林 健一 (2019.1.24)

4. おわりに

4つの領域の授業を見学したが、いずれの授業においても生徒の目がとても輝いていたこと、講師の説明に熱心に耳を傾けていたことも印象的であった。生徒たちの輝きとともに、「生徒のためになることに、汗をかきお金を使う」という佐藤富夫校長のお話、池田信文教頭のコース全体の成功に向けた情熱に、参加者一同、深く感銘を覚え、教育者としての襟を正された気がした。

終わりにあたり、長時間にわたる見学にご対応いただいた佐藤富夫校長、池田信文教頭、現地研究会の実現に多大なご尽力をいただいた学校法人三島学園会計課の後藤固さんに、この場をお借りして御礼申し上げます。

ラムサール条約湿地をめぐる課題 「地域ブランド化」

近年、地域経済や地場産業の持続的発展への期待から、地域ブランドへの関心が高まっています。地域ブランドには、「大間まぐろ」といった特産品、「江戸切子」といった伝統工芸品、「湯布院温泉」、「おかげ横丁（伊勢市）」といった観光資源から、「くまモン」などのゆるキャラ、「富士宮やきそば」などのB級グルメという新たな取り組みまで、様々なものがあります。

こうした地域ブランドを活用した地方創生に関する取り組みが全国的に展開されている中で、ラムサール条約湿地の観光資源化を期待する言説や、周辺地域の農産物のブランド化への取り組みが見られます。

ラムサール条約湿地の自然環境に支えられた、地域の農産物等の特産品による地域資源ブランドづくりとして、冬期湛水水田（ふゆみずたんぼ）によるブランド米づくりが著名ですが、ユニークな事例の1つに、伊豆沼農産が販売している、伊豆沼のめぐみ化粧品「はす肌」（化粧水、クリーム）があります。

ラムサール条約湿地の伊豆沼は、夏のハスの花が有名ですが、沼底に枯れたハスが堆積することにより、沼が浅くなるなど、生態系に影響を及ぼしています。このため、伊豆沼では豊かな沼の生態系や水質を守るため、ハスの刈り取りが行われています。この刈り取ったハスを有効利用するため、日本ゼトック、伊豆沼農産が連携し、宮城県協力のもと商品化されたものが「はす肌」です。この他にも、登米農業高校の生徒が育てた環境保全米（ひとめぼれ）と伊豆沼から採取された乳酸菌を発酵させた、乳酸発酵あまざけ「初恋さくら」も伊豆沼農産では販売されています。

ラムサール条約プロジェクトでは、条約湿地の自然環境に支えられた、農産物等の特産品による地域資源ブランドづくりに、今後も注目していきます。

（研究プロジェクト構成員 林）

「伊豆沼農産くんべる直売マーケット」での販売の様子



撮影：林 健一（2019.3.11）

編集後記

卒業生を送り出し、新入生を迎える季節は、教職員にとって、喜びをかみしめながらも、心の引きしまるときでもある。

新時代「令和」がスタートした直後の5月中頃から、日本各地で真夏日の陽気となった。関東地方や北海道を中心に猛烈な暑さが続き、五月晴れと梅雨を飛び越え、夏本番の天気となった。これも、地球温暖化による気候変動の影響かとの不安が拭えない。4月の人事異動により、2名の研究員体制となったが、本年度も基礎研究に邁進して行く所存である。

（Satokan）